

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 秩父鉄道株式会社

コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒船 重敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 赤岩 一男

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-523-3311

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,214	△0.5	218	318.8	176	627.4	163	1,254.3
22年3月期第3四半期	4,234	△13.2	52	△78.4	24	△89.3	12	△74.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.99	—
22年3月期第3四半期	0.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22,916	546.00	8,138	546.00	35.5	546.00	
22年3月期	23,458	538.99	8,034	538.99	34.2	538.99	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,127百万円 22年3月期 8,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,690	1.9	240	207.7	190	258.5	190	90.0	12.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 15,000,000株 22年3月期 15,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 115,583株 22年3月期 114,336株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 14,885,212株 22年3月期3Q 14,888,847株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、四半期決算短信【添付資料】P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(参考) 鉄道事業輸送人員と輸送収入及び貨物トン数と貨物収入	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の景気刺激策により一時持ち直した個人消費も政策の終了とともに落ち込み、景気回復が足踏み状態となっております。また、依然として高い失業率や賃金の抑制等により厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組むとともに、一層のサービスの充実を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等と連携し積極的な営業活動を推進し、収益と利益の確保に努め取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,214百万円、前年同期に比べて0.5%減少いたしました。営業利益は218百万円、経常利益は176百万円、四半期純利益は163百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、3月から12月までSLパレオエクスプレスの運行、サイクルトレインの定期運行のほか、秋の秩父・長瀨の旅客誘致に力を入れ、各種イベントやハイキングを開催しました。

中でも、11月13日には創立111周年記念イベント「秋フェス」を開催し、旧国鉄色列車の車両展示を始め、地元特産品の販売などを行い旅客の確保に努めてまいりました。またSLパレオエクスプレスの更なるファンの拡充を得るため、当時のナンバープレートの復元やSL頭部にある除煙板（デフレクター）を新たに作成装備し期間限定で運行いたしました。しかし今年の残暑の影響で、紅葉期間が短く集客へ影響を及ぼしました。

また、国内の景気低迷や消費抑制による観光客や沿線住民の利用が減少し、定期、定期外収入とも前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門は、セメント国内需要の回復傾向が期の後半になって見られ前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果営業収益は2,491百万円、営業損失は39百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業におきましては、小前田駅北西部区画整理地内の土地分譲等により、土地建物販売及び請負工事は堅調に推移しましたが、テナント等の賃貸収入は賃料が下落傾向にあり低迷しました。営業収益は396百万円、営業利益は213百万円となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、長瀨観光の利用促進を図るため、季節ごとにキャンペーンを開催し観光施設とコラボレーションし観光客の誘致と増収施策に努めました。しかし、残暑の影響を受け紅葉が遅れ、観光客の入込みが減少し厳しい状況で推移しました。営業収益は280百万円、営業利益は38百万円となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、個人消費低迷の影響により営業収益は伸び悩み381百万円となり、営業利益は29百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は966百万円、営業損失32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は現金及び預金、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、22,916百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ645百万円減少し、14,778百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、8,138百万円となり自己資本比率は35.5%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は705百万円となり、前第3四半期連結会計期間末に比べ138百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は185百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益175百万円、減価償却費286百万円及び仕入債務の減少額218百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は183百万円となりました。主な要因は固定資産取得による支出359百万円、工事負担金等受入による収入162百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は140百万円となりました。主な要因は短期借入金純増額47百万円、長期借入れによる収入650百万円、長期借入金の返済による支出838百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月通期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成23年2月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社については、固定資産の年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっていた商品の評価方法を、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③四半期連結貸借対照表の表示方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことに伴い、前第3四半期連結累計期間において固定負債に計上していた「固定資産撤去損失引当金」は、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の流動負債の「その他」に含まれている「固定資産撤去損失引当金」は9,243千円であります。

④四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,421	847,344
受取手形及び売掛金	393,682	388,337
分譲土地建物	417,047	437,580
商品及び製品	33,697	54,945
原材料及び貯蔵品	46,378	48,346
その他	36,462	192,420
貸倒引当金	△1,911	△2,042
流動資産合計	1,633,778	1,966,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,004,725	13,024,212
減価償却累計額	△8,469,511	△8,331,975
建物及び構築物（純額）	4,535,214	4,692,237
機械装置及び運搬具	5,304,209	5,347,797
減価償却累計額	△4,681,598	△4,693,798
機械装置及び運搬具（純額）	622,610	653,998
土地	15,596,531	15,603,328
その他	697,554	643,797
減価償却累計額	△565,751	△572,342
その他（純額）	131,803	71,454
有形固定資産合計	20,886,159	21,021,018
無形固定資産	26,380	29,080
投資その他の資産		
投資有価証券	319,426	389,914
繰延税金資産	1,581	1,734
その他	83,435	83,757
貸倒引当金	△33,933	△33,983
投資その他の資産合計	370,509	441,422
固定資産合計	21,283,048	21,491,521
資産合計	22,916,827	23,458,454

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,266	363,691
短期借入金	1,243,000	1,195,330
1年内返済予定の長期借入金	1,115,724	1,063,583
未払法人税等	19,574	10,520
未払消費税等	67,234	10,458
繰延税金負債	289	463
賞与引当金	120,400	202,653
その他	811,539	946,053
流動負債合計	3,523,028	3,792,753
固定負債		
長期借入金	2,883,405	3,123,828
繰延税金負債	82,614	108,877
再評価に係る繰延税金負債	6,080,124	6,088,501
退職給付引当金	1,710,975	1,753,196
特別修繕引当金	77,625	69,000
固定資産撤去損失引当金	—	9,700
長期預り金	421,016	478,281
固定負債合計	11,255,761	11,631,383
負債合計	14,778,790	15,424,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,077	22,077
利益剰余金	△1,278,676	△1,434,448
自己株式	△25,686	△25,483
株主資本合計	△532,285	△687,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,137	166,411
土地再評価差額金	8,540,084	8,544,602
評価・換算差額等合計	8,659,222	8,711,013
少数株主持分	11,099	11,156
純資産合計	8,138,036	8,034,316
負債純資産合計	22,916,827	23,458,454

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	4,234,037	4,214,076
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,095,363	2,944,369
販売費及び一般管理費	1,086,380	1,050,715
営業費合計	4,181,743	3,995,085
営業利益	52,293	218,991
営業外収益		
受取利息	352	210
受取配当金	751	710
不動産賃貸料	11,000	5,612
物品売却益	5,257	2,829
その他	32,214	28,042
営業外収益合計	49,576	37,405
営業外費用		
支払利息	72,091	71,426
その他	5,467	8,138
営業外費用合計	77,559	79,564
経常利益	24,310	176,832
特別利益		
固定資産売却益	39	1,505
工事負担金等受入額	—	1,256
補助金受入額	1,800	2,300
関係会社清算益	7,760	—
特別利益合計	9,599	5,061
特別損失		
固定資産圧縮損	1,800	3,271
固定資産売却損	3	2,777
固定資産除却及び撤去費	1,187	133
特別損失合計	2,991	6,182
税金等調整前四半期純利益	30,919	175,710
法人税、住民税及び事業税	18,258	12,179
法人税等調整額	△274	△20
法人税等合計	17,983	12,158
少数株主損益調整前四半期純利益	—	163,552
少数株主利益又は少数株主損失(△)	855	△44
四半期純利益	12,079	163,596

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,378,886	1,428,455
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,001,706	964,039
販売費及び一般管理費	355,679	346,109
営業費合計	1,357,385	1,310,148
営業利益	21,500	118,307
営業外収益		
受取利息	59	14
受取配当金	66	68
不動産賃貸料	3,098	3,166
物品売却益	14	276
その他	4,710	6,534
営業外収益合計	7,948	10,059
営業外費用		
支払利息	23,598	22,912
その他	1,800	4,429
営業外費用合計	25,399	27,342
経常利益	4,049	101,025
特別利益		
固定資産売却益	39	349
工事負担金等受入額	—	1,256
補助金受入額	1,800	—
特別利益合計	1,839	1,605
特別損失		
固定資産圧縮損	1,800	1,121
固定資産売却損	—	205
固定資産除却及び撤去費	1,143	45
特別損失合計	2,943	1,372
税金等調整前四半期純利益	2,946	101,258
法人税、住民税及び事業税	820	1,265
法人税等調整額	△66	23
法人税等合計	753	1,288
少数株主損益調整前四半期純利益	—	99,969
少数株主損失(△)	△397	△12
四半期純利益	2,589	99,981

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,919	175,710
減価償却費	299,075	286,209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△164,061	△42,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,008	△82,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,040	△181
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	8,625	8,625
受取利息及び受取配当金	△1,103	△920
支払利息	72,091	71,426
関係会社清算損益 (△は益)	△7,760	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,759	7,550
固定資産圧縮損	1,800	3,271
工事負担金等受入額	△1,800	△3,556
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,341	△5,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,442	23,031
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	961	△4,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156,416	△218,424
未払費用の増減額 (△は減少)	27,481	14,759
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	43,069	85,045
長期預り金の増減額 (△は減少)	△58,381	△57,264
その他	8,657	△219
小計	△8,916	260,879
利息及び配当金の受取額	1,103	920
利息の支払額	△70,347	△70,544
索道事業資産撤去費用の支払額	△463,291	△457
法人税等の支払額	△21,875	△5,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	△563,326	185,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,183	△3,186
定期預金の払戻による収入	3,177	3,183
固定資産の売却による収入	172	12,987
固定資産の取得による支出	△337,470	△359,411
工事負担金等受入による収入	180,808	162,748
その他	13,079	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,415	△183,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,070	47,670
長期借入れによる収入	1,290,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△759,482	△838,282
自己株式の増減額 (△は増加)	△675	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,912	△140,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,830	△138,924
現金及び現金同等物の期首残高	860,961	844,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,131	705,235

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	3,095,863	366,292	386,824	294,916	90,139	4,234,037	—	4,234,037
(2) セグメント間 の内部収益又は振 替高	8,933	5,508	178,457	2,941	252,476	448,317	(448,317)	—
計	3,104,797	371,800	565,281	297,858	342,616	4,682,354	(448,317)	4,234,037
営業利益又は営業損 失(△)	△197,509	197,388	5,172	51,061	△20,190	35,923	16,370	52,293

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

[事業の種類別セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、動物園、飲食業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への売上 高	2,482,613	391,490	278,784	381,368	3,534,258	679,818	4,214,076	—	4,214,076
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	8,829	5,208	2,097	3	16,138	286,548	302,687	△302,687	—
計	2,491,443	396,698	280,882	381,372	3,550,397	966,367	4,516,764	△302,687	4,214,076
セグメント 利益又は損 失(△)	△39,423	213,385	38,432	29,952	242,347	△32,419	209,927	9,063	218,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9,063千円は、固定資産未実現損益の消去額638千円、セグメント間取引消去8,425千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(参考) 鉄道事業輸送人員と輸送収入及び貨物トン数と貨物収入

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前年対比
旅 客 人 員	定 期	千 人	4,324	4,353	△ 0.7
	定 期 外	〃	2,095	2,175	△ 3.7
	計	〃	6,420	6,529	△ 1.7
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	1,298	1,182	9.7
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	614	621	△ 1.1
	定 期 外	〃	894	941	△ 5.0
	計	〃	1,508	1,562	△ 3.5
貨 物 収 入		〃	773	732	5.6